

平成 18 年 4 月 27 日

各 位

会社名 機動建設工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 桐野誠和
(コード番号:1774 大証2部)
問合せ先 専務取締役
統轄本部長 川上耕司
電話番号 06-6458-5461(代)

地下技研株式会社の子会社化に関するお知らせ

平成 18 年 4 月 27 日開催の取締役会において、地下技研株式会社(以下「地下技研」)が行なう第三者割当増資で発行する新株を引受け、子会社化することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

当社は、新規事業の強化・拡大を目的として、地下技研を子会社化して、液状化対策事業を本格的に推進することといたしました。

地震発生に伴う液状化現象については、従前より社会的な懸案事項とされてきましたが、依然、空港などの一部の大規模施設を除くと、上下水道管・マンホール・ガス管などのライフラインに関しても、大部分はまだ具体的な対策を講ずるには至っておりません。

しかしながら、今般、「平成 18 年度下水道関係予算」において下水道地震対策緊急整備事業が創設され、地中管渠の液状化対策等が本格的にスタートする見込みとなり、また、一般住宅においても、昨今の耐震性能への関心の高まりを契機に、改めてその必要性が強く認識されております。

地下技研が、液状化対策として開発した「アースドレーン工法」(NETIS 登録)は、地震による液状化を防ぐ工法であり、狭いスペースでも、簡単で早くかつ安価な施工が可能であることが特徴で、既に浜松市、豊橋市等で施工実績を有しております。

当社といたしましては、今後ますます液状化対策ニーズの拡大が予想されること、地下技研が有する技術は施工面・コスト面等で競争力があると思料されること、また、当社の主要業務である推進工事に関連する周辺事業として事業シナジー効果も見込まれることなどから、本投資は、当社グループの企業価値の向上に資すると判断したものであります。

2. 地下技研の概要

- (1) 商号 地下技研株式会社
- (2) 代表者 小原 岳
*平成 18 年 5 月 31 日付にて、和田博文が就任予定。
- (3) 所在地 名古屋市名東区社が丘 1 丁目 307 番地
- (4) 設立年月 平成 17 年 2 月
- (5) 主な事業 ①液状化対策工事
②各種設計施工管理業務
③アスベスト除去工事 等
- (6) 決算期 9 月
- (7) 従業員数 3 名
- (8) 資本金 700,000 円 (平成 18 年 4 月 27 日現在)
*増資完了時、44,700,000 円
- (9) 株主構成 個人 14.3%、他 6 名

3. 第三者割当増資について

(1) 増資引受の内容

- ①引受価格 1 株につき 1 万円
- ②引受株数 普通株式 4,000 株
- ③引受総額 40,000,000 円

(2) 取得株式数

- ①異動前の所有株式数 0 株(所有割合 0%)
- ②取得株式数 4,000 株(取得価額 40,000,000 円)
- ③異動後の所有株式数 4,000 株(所有割合 89.5%)

(3) 増資引受日程

- 平成 18 年 4 月 27 日 取締役会決議
- 平成 18 年 5 月 10 日 払込予定日

(4) 資本金

- ①異動前の資本金 700,000 円
- ②異動後の資本金 44,700,000 円

4. 今後の見通し

地下技研は、設立間もなく企業規模小さく、本件が当期業績に与える影響については、些少と思料されますが、判明した段階で発表いたします。

以上